
半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

日 清 食 品 株 式 会 社

1 8 9 0 2 8

第58期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 清 食 品 株 式 会 社

目 次

頁

第58期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	51

中間監査報告書

前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日清食品株式会社

【英訳名】 Nissin Food Products Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤宏基

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

【電話番号】 (06)6305-7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 柳田隆久

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目28番1号

【電話番号】 (03)3205-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部部長 守屋英祐

【縦覧に供する場所】 日清食品株式会社 東京本社
(東京都新宿区新宿六丁目28番1号)
日清食品株式会社 中部支店
(名古屋市中区丸の内二丁目18番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第 56 期	第 57 期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	155,041	148,769	150,270	320,032	316,972
経常利益 (百万円)	12,219	15,646	17,120	25,620	33,183
中間(当期)純利益 (百万円)	6,928	6,952	5,419	14,050	16,611
純資産額 (百万円)	237,744	247,622	262,509	244,439	258,138
総資産額 (百万円)	336,176	346,195	350,796	343,644	361,104
1株当たり純資産額 (円)	1,926.11	2,006.17	2,126.80	1,980.14	2,091.16
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	56.13	56.33	43.91	113.61	134.36
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.7	71.5	74.8	71.1	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,585	9,710	2,118	22,213	30,259
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,597	△18,349	5,055	△20,453	△30,348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,867	△4,685	△3,790	△3,813	△5,708
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	50,735	58,916	70,446	72,140	66,326
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	5,828 〔3,675〕	5,823 〔3,196〕	6,143 〔2,817〕	6,176 〔3,305〕	6,186 〔2,603〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	125,866	114,329	114,534	264,868	247,107
経常利益 (百万円)	10,869	14,384	14,331	23,305	29,562
中間(当期)純利益 (百万円)	6,160	6,571	6,208	12,569	14,145
資本金 (百万円)	25,122	25,122	25,122	25,122	25,122
発行済株式総数 (株)	127,463,685	127,463,685	127,463,685	127,463,685	127,463,685
純資産額 (百万円)	222,187	233,192	246,027	230,640	242,529
総資産額 (百万円)	294,634	306,541	309,440	303,711	319,086
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	15.00	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	75.4	76.1	79.5	75.9	76.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,478 〔1,670〕	1,461 〔1,546〕	1,460 〔1,507〕	1,466 〔1,650〕	1,458 〔1,565〕

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに連結子会社となったものは次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ニッシンフーズKft.	ハンガリー共和国 ケチュケメット市	千フォリント 1,000,000	即席袋めん・カップめん の製造販売	100.0	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…3名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

	従業員数(名)
合計	6,143 [2,817]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2 従業員数については、特定のセグメントに区分できないため、合計人数のみ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,460 [1,507]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、原油価格の高騰など今後への不透明感はあるものの、好調な設備投資と底堅い個人消費に支えられ、また、IT分野を中心とした在庫調整もほぼ終わったと見られ、景気は再び浮揚し始めてきました。中国や米国への輸出も景気回復に寄与しております。このような状況下、消費者物価もプラスに転じる兆しが現れ、デフレからの脱却への期待感が高まってきました。

しかしながら、即席めんを含む食品業界を取り巻く環境は依然として価格競争が厳しく、高価格帯商品に対する需要にもかげりが見えはじめ、飲料などの一部商品には低価格化傾向が起こってきました。このような状況を打破するために、高付加価値商品の開発や、健康志向商品のような消費者ニーズを的確に捉えた新商品の開発が急務となってまいりました。

このような中、当社は即席めん及び付随する事業において、主力商品であるロングセラーブランドの「チキンラーメン」「カップヌードル」を核に、新市場創造型商品「日清健多郎」「日清アジアヌードル」など、ヘルス&ビューティー市場をターゲットにした新製品も投入し、積極的な販売展開を行いました。この結果、即席めん及び付随する事業においては前年同期を上回る売上を記録しました。

一方、その他の事業においてはシリアル食品の「シスコーンBIG」や特定保健用食品の許可を取得している乳酸菌飲料「ピルクル」が消費者の強い支持を得て引き続き堅調な販売を記録しました。しかし、スープや容器の売上が減少したことなどの要因により減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,502億70百万円(前年同期比1.0%増)となりました。利益面でも売上の伸びを背景に、営業利益は126億17百万円(前年同期比0.5%増)となり、さらに有価証券売却益の増加等による営業外収益も貢献したため、経常利益は171億20百万円(前年同期比9.4%増)となりました。しかし、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されたことに伴う減損損失を含む特別損失の増加により、中間純利益は54億19百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの売上動向は次のとおりであります。

①即席めん及び付随する事業

[即席袋めん類]

国内の消費者の需要はカップめんが大きな部分を占めているため、近年の国内即席袋めん市場規模は横ばいから若干縮小傾向にあります。このような中、当中間連結会計期間は、主力商品である「チキンラーメン」が、期間限定販売の「チキンラーメンMini付きひよこちゃんフタつきマグカップ」の大好評により売上を伸ばしました。一方、前年同期に好調な販売を記録した「日清のラーメン屋さん」が伸び悩みましたが、即席袋めん類としては増収を確保することができました。

海外市場でも、北米の「Top Ramen」と香港の「出前一丁」が市場での積極的な販売促進が効を奏し売上を伸ばしたこともあり、即席袋めん類の売上高は前年同期比6.1%増の223億85百万円となりました。

[カップめん類]

消費者の原点回帰志向を反映して老舗ブランドが見直されており、主力ブランドの「カップヌードル」シリーズ、「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」が積極的な販売促進の効果もあり売上を伸ばしました。新市場創造型商品としてヘルス&ビューティー市場に新たに投入された「日清健多郎」や「日清アジアヌードル」はテレビCMなどを通じて商品コンセプトへの理解を深める販売促進を実施しました。このほか、「日清麺職人」はゆでたての麺のような食感が消費者に受け入れられ売上を伸ばしました。

海外市場では、北米で「カップヌードル」シリーズが根強い人気に支えられたことと「CHOW MEIN」などの新カテゴリー製品が好評であったことにより、前年同期に比べ売上を伸ばし、カップめん類の増収を後押しする形で推移しました。

この結果、カップめん類全体の売上高は前年同期比1.3%増の941億52百万円となりました。

[チルド・冷凍食品]

チルド食品では、昨年猛暑で大きく売上を伸ばした「冷し中華」などの冷し系商品が減収となったことなどにより、同部門の売上高は前年同期比5.6%減の76億16百万円となりました。

冷凍食品では、国内において電子レンジで簡単調理の「冷凍日清スパ王」と高級具付きめんブランドの「冷凍日清具多」シリーズが好調な売上であったことが貢献し、同部門の売上高は前年同期比2.8%増の123億78百万円となりました。

これらの結果、チルド・冷凍食品部門トータルの売上高は前年同期比0.6%減の199億95百万円となりました。

以上の結果、即席めん及び付随する事業の売上高は前年同期比1.8%増の1,365億33百万円となりました。

②その他の事業

シリアル食品の「シスコーンBIG」及び特定保健用食品の許可を取得している乳酸菌飲料「ピルクル」が前連結会計年度から引き続き好調な売上を維持する形で推移しましたが、スープや容器の売上が減少したことが響き、当部門の売上高は前年同期比5.8%減の137億37百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内の即席めん市場は、消費者の原点回帰志向を反映して、ロングセラー商品である即席袋めんの「チキンラーメン」、カップめんの「カップヌードル」「日清のどん兵衛」等が好調な販売を記録しました。また、新市場創造型商品としてヘルス&ビューティー市場に「日清健多郎」や「日清アジアヌードル」を新たに投入しました。冷凍部門では電子レンジで簡単に調理できる「冷凍日清スパ王」が好調でした。一方、チルド食品では「日清具多」などの高価格帯カップめんや昨年のもてなで売上が伸ばした「冷し中華」など冷し系商品の売上が減少しました。

この結果、売上高は1,274億18百万円となり、前年同期に比べ3億98百万円の減収(△0.3%)となりました。

営業利益は、積極的な販売促進を実施したことによる拡販費の増加などにより119億43百万円となり、前年同期に比べ8億41百万円の減益(△6.6%)となりました。

北米

積極的な販売促進を行った即席袋めんの「Top Ramen」やカップめんでは新カテゴリ製品の「CHOW MEIN」などが好調に推移した結果、売上高は130億8百万円となり、前年同期に比べ15億35百万円の増収(+13.4%)となりました。

また、売上増加に伴い、営業損失は前年同期に比べ2億65百万円改善し2億88百万円となりました。

その他の地域

香港で「出前一丁」など即席袋めんを中心に好調な販売を記録したほか、欧州でも堅調に推移し、売上高は98億44百万円となり、前年同期に比べ3億64百万円の増収(+3.8%)となりました。

営業利益は、売上増加に加え営業費用の削減が効を奏し9億60百万円となり前年同期に比べ7億7百万円の増益(+279.9%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が110億28百万円となったこと及び債券等の売却や償還が増加要因となりましたが、法人税等の支払額が増加したことなどにより資金は前連結会計年度末よりも41億19百万円増加し、当中間連結会計期間末には704億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は21億18百万円となりました。税金等調整前中間純利益(110億28百万円)と減価償却費(28億60百万円)及び減損損失(56億31百万円)などが資金の増加要因となりましたが、法人税等の支払額(76億96百万円)などが減少要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは50億55百万円のプラスとなりました。主な資金の増加要因は、債券等の売却や償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は37億90百万円となりました。主な資金の用途は、配当金の支払(37億1百万円)です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
即席袋めん類	8,326	+5.2
カップめん類	38,965	+2.1
チルド・冷凍食品	7,170	+9.3
即席めん及び付随する事業	54,462	+3.4
その他の事業	8,006	△1.9
合計	62,469	+2.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引はありません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
即席袋めん類	22,385	+6.1
カップめん類	94,152	+1.3
チルド・冷凍食品	19,995	△0.6
即席めん及び付随する事業	136,533	+1.8
その他の事業	13,737	△5.8
合計	150,270	+1.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	64,849	43.6	64,398	42.9
伊藤忠商事(株)	38,479	25.9	40,494	26.9

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

(1) 即席めん及び付随する事業

①即席袋めん類・カップめん類

当社の主力商品である即席袋めん、カップめん、生タイプめん及びスープ等の研究開発は、中央研究所が中心となって行っております。近年の国内即席めん市場は、少子・高齢化による消費者の減少、食品の安全性・健康に対する意識の高まり、所得層の二極化による価格への関心が高まる中、市場規模はほぼ横ばいで推移しており、各社の厳しい競争が続いております。このような状況の中、中央研究所はコストパフォーマンスに優れた素材の開発に注力し、ブランド強化と消費者の視点に立った市場創造型新製品の研究開発を推進してまいりました。

即席袋めん類では、「チキンラーメンMini」が、マグカップによる新しい食シーンの提案で大きく伸張しました。

カップめん類では、「カップヌードルしお」のリニューアルを行い、スープに使用しているオリーブオイルをエキストラバージンオリーブオイルにグレードアップすることで、洋風しおスープの特徴をより一層引き立たせました。カップヌードルビッグシリーズでは、「地中海風シーフードヌードルビッグ」を開発し、魚介の味わいを引き立て、地中海料理の代表ともいえる「ブイヤベース」風に仕立てました。

また、従来のカップめんではもの足りない顧客層に満足していただくため、めん重量を115g（当社比1.9倍）とした大盛バケツ型カップめん「日清デカ王」を開発しました。

宇宙航空研究開発機構と共同開発した世界初の宇宙食ラーメン「スペース・ラム」は、当社が開発したチキンラーメンの「瞬間油熱乾燥法」をベースとし、麺やスープが飛び散らない工夫や、宇宙空間でも70℃で湯戻りする一口大の塊状麺を採用するなど、これまでに培った技術が随所に活かされています。

②チルド・冷凍食品

チルド・冷凍食品の開発は低温開発部が行っております。即席袋めん・カップめんに続く事業の柱とすべく、めん類商品を中心に消費者ニーズに適した高品質・高付加価値商品の開発に取り組んでおります。

チルド食品では、価格の二極化の進行を背景に、ブランドの活性化と新機軸商品の構築を中心に開発を進めてまいりました。主力ブランドの「行列のできる店のラーメン」シリーズでは、新たに丸鶏をじっくり炊き出した重厚なスープが特徴の「丸鶏白湯スープ」を市場に導入するとともに、既存商品のリニューアルを行い、ブランドの活性化を行いました。さらにチルドめんの新機軸商品として、家庭で野菜などの素材を加えるだけで本格的な味が楽しめる「日清の素材ひとつシリーズ」として「もやしであんかけラーメン」「卵で酸辣湯麺」「キャベツであんかけ焼そば」などを開発しました。「ごちすーぷラーメン」シリーズでは、トマトと魚介のスープ「ブイヤベース風」、クリームとマッシュルームの「チャウダー風」の2品を開発しました。これらの新機軸商品は、ラーメンのおいしい食べ方の新たな提案型商品として市場でも注目されています。

冷凍食品では、基幹となる高付加価値商品の開発に注力しました。冷凍めん伸張の牽引役となっている「冷凍日清スパ王」シリーズにおいて、新鮮なタコを具材に用いた「タコとパセリのペペロンチーノ」を新たに開発しました。

「冷凍日清具多」シリーズでは、麺・スープ・具材を一体化することで簡単に調理でき、炒め野菜と豚肉を具材として贅沢に仕上げた「五目あんかけ拉麺」を開発しました。和風ジャンルでは「エビかき揚げそば」を開発し、エビかき揚げを電子レンジで調理し、麺に「あとのせ」することにより、かき揚げのカリッとした食感を再現しました。「エビとホタテの鍋焼うどん」では、「五目あんかけ拉麺」同様に鍋に入れるだけの簡単調理で本格的な鍋焼きうどんが出来上がる商品を開発しました。スープ付き冷凍めんでは、「冷凍日清のラーメン屋さん」ご当地シリーズにおいて、太目のストレート麺を使用し「家系ラーメン」に代表されるとんこつしょうゆをイメージした「横浜風とんこつしょうゆ」を開発しました。また、野菜と肉を炊き込んだ旨みと甘味のある濃口しょうゆをベースとした「冷凍日清のどん兵衛肉だしうどん」を開発するとともに、既存商品のリニューアルを行い冷凍めんの強化を図りました。

(2) その他の事業

その他の事業において、シリアル、ビスケット、チョコレート菓子等の研究開発は、日清シスコ(株)が行っております。国内におけるシリアル市場は、同社を含めた主要3社での厳しい競争が続いております。このような中、同社ではコストパフォーマンスに優れた商品開発に注力しブランドの定着・強化、消費者の視点に立った新製品の研究開発を推進してまいりました。

シリアル商品では、「シスコーンBIG」シリーズにおいて「おいしさと健康を大切にする家族のシリアル」をブランドコンセプトに、栄養機能食品として、さらに健康感あふれるリニューアルを行いました。ビスケット商品では、食べ切りサイズの個食対応商品として、ディスプレイ付きの「Wでおいしいクラッカー」を市場投入しました。

乳製品乳酸菌飲料、乳酸菌飲料、はっ酵乳、清涼飲料等の研究開発は、日清ヨーク(株)が行っております。近年の乳酸菌飲料及びはっ酵乳市場は縮小傾向が続いており、シリアル市場同様に厳しい競争が続いております。このような中、同社では主力商品の「ピルクル」「十勝のむヨーグルト」のブランド強化を推進するとともに、おいしさと健康志向の機能性を併せ持つ高付加価値商品の開発を中心に研究開発を行っております。

乳酸菌飲料では、国産果汁の上品な味わいを持たせた「山梨白桃乳酸菌飲料」「山形ラ・フランス乳酸菌飲料」を開発するとともに、新たな試みとしてスポーツ飲料風「アフターセット乳酸菌飲料」を開発しました。はっ酵乳(ヨーグルト)では、季節感を重視し旬にこだわったフルーツヨーグルトの開発を行い、秋を代表する和のフルーツである柿を用いた「奈良柿ヨーグルト」を上市しました。健康志向商品として、即席めんブランド「日清健多郎」とのコラボレーション商品「健多郎ヨーグルト」を開発しました。健康訴求型清涼飲料「フルーツ&ビタミン」シリーズにおいても、フルーツの季節性を訴求したリニューアルを行い、ブランドのさらなる確立を図っています。

(3) 製品の安全と環境に対する取り組み

食品安全研究所では、当社が使用するすべての原材料について、自ら分析・検査すると共に将来を見据えた対策を講じることにより、その科学的検査結果をもって製品の安全性を確保しております。

厚生労働省では、食品中に残留する農薬や動物用医薬品等に関して、2006年5月にポジティブリスト制度(農薬等が残留する食品の販売等を原則禁止する制度)に移行します。これにより、今まで基準値が設定されていなかった残留農薬や残留動物用医薬品の基準が明確化され、加工食品にも適用が拡大されます。当社では、2002年6月に約300種類の残留農薬を一斉分析できる「残留農薬一斉分析法(NASRAC-300)」を開発しており、残留農薬基準のポジティブリスト制への移行問題にいち早く対応しております。今後、「NASRAC-300」による検査をさらに拡大し、一度に分析できる対象農薬数を拡充していく予定です。

また、2004年2月に制定した「日清食品 食品安全監査基準(NISFOS)」に基づき、各工場に食品安全衛生プログラムの確立と維持を指導することにより、一層強固な品質管理体制を構築して当社製品の安全確保に努めております。

なお、当社の研究開発費をセグメントに区分することが困難であるため総額で記載しております。当中間連結会計期間の研究開発費は13億71百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の完了

該当事項はありません。

(2) 除却または売却に関する計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は5億株とする。但し、株式の消却が行われた場合は、之に相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	127,463,685	127,463,685	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	127,463,685	127,463,685	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	—	127,463,685	—	25,122	—	48,370

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人安藤スポーツ・ 食文化振興財団	大阪府池田市満寿美町8-25	77,470	6.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	64,000	5.02
エムエルアイ イーエフジー ノン トリーティ カストディー アカウ ント (常任代理人 メリルリンチ日本証券 株式会社)	20 FARRINGTON ROAD LONDON ECIM 3NH P. O. BOX 293 (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング)	49,078	3.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	43,650	3.42
株式会社 安藤インターナショナル	東京都新宿区新宿6-28-1	41,000	3.22
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	40,000	3.14
モルガン・スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券会社東京支店)	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	37,110	2.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(住友信託銀行再信 託分・伊藤忠商事株式会社退職給付 信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	36,300	2.85
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	30,853	2.42
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	27,700	2.17
計	—	447,162	35.08

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式40,078百株(所有割合3.14%)があります。

2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び共同保有者である他4社から、平成17年5月13日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出され、下記のとおり、平成17年4月30日現在で111,510百株(所有割合8.75%)の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成17年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	45,083	3.54
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	19,600	1.54
キャピタル・インターナショナル・インク	17,028	1.34
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	15,443	1.21
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	14,356	1.13
計	111,510	8.75

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,007,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 57,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,351,400	1,233,514	—
単元未満株式	普通株式 47,185	—	—
発行済株式総数	127,463,685	—	—
総株主の議決権	—	1,233,514	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日清食品株式会社	大阪市淀川区西中島 4-1-1	4,007,800	—	4,007,800	3.14
(相互保有株式) 味日本株式会社	広島市南区皆実町 1-10-8	57,300	—	57,300	0.04
計	—	4,065,100	—	4,065,100	3.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,825	2,870	2,875	2,890	2,925	3,020
最低(円)	2,700	2,765	2,775	2,800	2,730	2,790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		57,875		53,800		60,957	
2 受取手形及び売掛金		38,359		36,698		38,890	
3 有価証券		6,971		29,601		13,127	
4 棚卸資産		12,787		12,962		12,355	
5 繰延税金資産		5,767		6,110		6,100	
6 その他		1,873		2,191		2,054	
貸倒引当金		△314		△288		△338	
流動資産合計		123,320	35.6	141,076	40.2	133,147	36.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	66,225		64,140		64,611	
減価償却累計額		37,148	29,077	38,578	25,561	37,473	27,138
(2) 機械装置及び運搬具	※1	75,709		73,369		71,490	
減価償却累計額		57,619	18,090	57,894	15,475	55,508	15,982
(3) 工具器具及び備品	※1	7,171		7,336		7,088	
減価償却累計額		5,918	1,253	5,932	1,404	5,768	1,319
(4) 土地	※2	28,696		25,768		28,545	
(5) 建設仮勘定		236		574		349	
(6) その他		1,993		585		1,995	
有形固定資産合計		79,347	22.9	69,368	19.8	75,332	20.9
2 無形固定資産		837	0.2	983	0.3	771	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		118,471		118,876		129,960	
(2) 出資金		13,574		12,674		12,610	
(3) 長期貸付金		242		212		215	
(4) 繰延税金資産		5,687		824		4,239	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		1,594		1,636		1,594	
(6) その他		3,200		5,308		3,396	
貸倒引当金		△80		△164		△162	
投資その他の資産 合計		142,689	41.3	139,367	39.7	151,853	42.0
固定資産合計		222,874	64.4	209,720	59.8	227,957	63.1
資産合計		346,195	100.0	350,796	100.0	361,104	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		30,610		30,285		33,682	
2 短期借入金		4,139		3,007		3,038	
3 未払金		19,266		19,146		19,498	
4 未払法人税等		6,464		3,220		7,565	
5 その他		11,456		11,999		13,031	
流動負債合計		71,936	20.8	67,659	19.3	76,816	21.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		13,990		12,538		13,580	
2 役員退職慰労引当金		5,348		1,716		5,517	
3 その他		493		380		316	
固定負債合計		19,832	5.7	14,634	4.2	19,414	5.4
負債合計		91,768	26.5	82,294	23.5	96,230	26.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,804	2.0	5,992	1.7	6,735	1.9
(資本の部)							
I 資本金		25,122	7.3	25,122	7.2	25,122	7.0
II 資本剰余金		48,370	14.0	48,370	13.8	48,370	13.4
III 利益剰余金		184,267	53.2	195,679	55.7	193,926	53.7
IV 土地再評価差額金		△2,359	△0.7	△2,421	△0.7	△2,359	△0.7
V その他有価証券評価差額金		4,347	1.2	7,277	2.1	6,114	1.7
VI 為替換算調整勘定		△2,375	△0.7	△1,763	△0.5	△3,282	△0.8
VII 自己株式		△9,751	△2.8	△9,755	△2.8	△9,753	△2.8
資本合計		247,622	71.5	262,509	74.8	258,138	71.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		346,195	100.0	350,796	100.0	361,104	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			148,769	100.0		150,270	100.0		316,972	100.0
II 売上原価			73,643	49.5		74,004	49.2		156,876	49.5
売上総利益			75,126	50.5		76,266	50.8		160,095	50.5
III 販売費及び一般管理費	※1									
1 販売費		53,853			54,202			112,937		
2 一般管理費		8,722	62,575	42.1	9,447	63,649	42.4	18,195	131,133	41.4
営業利益			12,550	8.4		12,617	8.4		28,962	9.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		602			861			1,335		
2 受取配当金		833			1,034			1,202		
3 有価証券売却益		320			1,992			374		
4 持分法による投資利益		273			255			427		
5 為替差益		887			375			593		
6 その他		268	3,186	2.2	248	4,768	3.2	520	4,454	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		21			20			43		
2 有価証券売却損		—			119			25		
3 営業外税金		59			77			101		
4 その他		9	91	0.1	48	265	0.2	63	234	0.0
経常利益			15,646	10.5		17,120	11.4		33,183	10.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	73			2			75		
2 関係会社清算益		—			51			—		
3 償却債権取立益		0			—			0		
4 貸倒引当金戻入益		42			49			—		
5 過年度特別退職金戻入益		146			—			138		
6 その他		—	263	0.2	—	102	0.0	80	294	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損		1			2			8		
2 固定資産廃却損	※3	30			21			304		
3 減損損失	※5	—			5,631			—		
4 投資有価証券評価損		9			424			112		
5 役員退職慰労引当金繰入	※4	3,569			—			3,569		
6 その他		343	3,954	2.7	113	6,194	4.1	2,411	6,405	2.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			11,955	8.0		11,028	7.3		27,072	8.6
法人税、住民税 及び事業税		6,217			3,311			11,629		
法人税等調整額		△1,298	4,919	3.3	2,653	5,965	3.9	△1,385	10,243	3.3
少数株主利益			83	0.0		△356	△0.2		216	0.1
中間(当期)純利益			6,952	4.7		5,419	3.6		16,611	5.2

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		48,370		48,370		48,370
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		48,370		48,370		48,370
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		180,876		193,926		180,876
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	6,952		5,419		16,611	
2	土地再評価差額金取崩額	166	7,119	62	5,482	166	16,778
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	3,702		3,701		3,702	
2	取締役賞与	27	3,729	27	3,728	27	3,729
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		184,267		195,679		193,926

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		11,955	11,028	27,072
減価償却費		3,223	2,860	6,674
減損損失		—	5,631	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		13	△57	122
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△233	△1,041	△643
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		3,708	△3,801	3,877
受取利息及び受取配当金		△1,436	△1,895	△2,538
支払利息		21	20	43
為替差損益(差益:△)		△28	△261	1
持分法による投資利益		△273	△255	△427
有形固定資産処分損益 (処分益:△)		△41	22	237
有価証券の売却損益 (売却益:△)		△320	△1,873	△349
有価証券等評価損益 (評価益:△)		△6	396	1,192
償却債権取立益		△0	—	△0
売上債権の増減額 (増加:△)		1,446	2,666	559
棚卸資産の増減額 (増加:△)		△843	△117	△501
仕入債務の増減額 (減少:△)		△3,716	△3,929	△497
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△732	△265	△424
取締役賞与の支払額		△27	△27	△27
その他		△1,507	△1,226	705
小計		11,201	7,873	35,077
利息及び配当金の受取額		1,683	1,962	2,683
利息の支払額		△21	△20	△43
償却債権の取立額		0	—	0
法人税等の支払額		△3,153	△7,696	△7,457
営業活動による キャッシュ・フロー		9,710	2,118	30,259

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,060	△2,906	△2,000
定期預金の払戻による収入		—	—	353
有価証券の取得による支出		△0	△1,299	△1,000
有価証券の売却・償還 による収入		1,509	5,582	3,789
有形固定資産等の 取得による支出		△1,281	△1,727	△3,061
有形固定資産等の 売却による収入		401	15	1,501
投資有価証券等の 取得による支出		△17,697	△19,875	△38,005
投資有価証券等の 売却・償還による収入		774	25,248	8,307
連結子会社株式等の 追加取得による支出		—	—	△265
貸付けによる支出		—	△0	—
貸付金の回収による収入		4	18	31
投資活動による キャッシュ・フロー		△18,349	5,055	△30,348
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		50	334	—
短期借入金の 返済による支出		△1,032	△370	△2,071
長期借入れによる収入		17	—	86
長期借入金の 返済による支出		—	△38	—
自己株式売買収支		△5	△1	△8
配当金の支払額		△3,702	△3,701	△3,702
少数株主への 配当金の支払額		△13	△13	△13
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,685	△3,790	△5,708
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		100	625	△16
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△13,223	4,010	△5,813
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		72,140	66,326	72,140
VII 新規連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	109	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		58,916	70,446	66,326

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(23社)</p> <p>札幌日清株式会社、日清エフ・ディ食品株式会社、日清化成株式会社、日清冷凍食品株式会社、グランフーズ株式会社、日清ヨーク株式会社、日清エンタープライズ株式会社、味日本株式会社、日清シスコ株式会社、宇治開発興業株式会社、ニッシンフーズ(U. S. A.) CO., INC.、カミノリアルフーズINC.、ニッシンフーズB. V.、ニッシンフーズGmbH、日清食品有限公司、日清食品(中国)投資有限公司、味楽食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深圳)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.</p> <p>なお、ニッシンフーズB. V.については、平成16年11月12日に親会社の取締役会において清算することが決議され、清算手続中でありませ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(23社)</p> <p>札幌日清株式会社、日清エフ・ディ食品株式会社、日清化成株式会社、日清冷凍食品株式会社、グランフーズ株式会社、日清ヨーク株式会社、日清エンタープライズ株式会社、味日本株式会社、日清シスコ株式会社、宇治開発興業株式会社、ニッシンフーズ(U. S. A.) CO., INC.、カミノリアルフーズINC.、ニッシンフーズKft.、ニッシンフーズGmbH、日清食品有限公司、日清食品(中国)投資有限公司、味楽食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深圳)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.</p> <p>なお、ニッシンフーズKft.については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(22社)</p> <p>札幌日清株式会社、日清エフ・ディ食品株式会社、日清化成株式会社、日清冷凍食品株式会社、グランフーズ株式会社、日清ヨーク株式会社、日清エンタープライズ株式会社、味日本株式会社、日清シスコ株式会社、宇治開発興業株式会社、ニッシンフーズ(U. S. A.) CO., INC.、カミノリアルフーズINC.、ニッシンフーズGmbH、日清食品有限公司、日清食品(中国)投資有限公司、味楽食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深圳)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったニッシンフーズB. V.については、当連結会計年度に清算手続が完了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算時までの損益計算書については連結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日清ネットコム株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも 小規模会社であり、合計の 総資産、売上高、中間純損 益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子 会社又は関連会社 (関連会社1社) ニッシン・アジノモト アリ メントスLTDA.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(日清ネットコム株 式会社他)及び関連会社(P. T. ニッシンマス他)は、それぞ れ中間純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性 がないので、持分法の適用範 囲から除外しております。</p> <p>(3) ニッシン・アジノモト アリ メントス LTDA. は中間決算日 が中間連結決算日と異なるた め、同社の中間会計期間に係 る中間財務諸表を使用してお ります。(6月30日)</p>	<p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日清ネットコム株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも 小規模会社であり、合計の 総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(日清ネットコム株 式会社他)及び関連会社(P. T. ニッシンマス他)は、それぞ れ当期純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性 がないので、持分法の適用範 囲から除外しております。</p> <p>(3) ニッシン・アジノモト アリ メントス LTDA. は決算日が連 結決算日と異なるため、同社 の事業年度に係る財務諸表を 使用しております。 (12月31日)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC.、カミノリアルフーズINC.、ニッシンフーズB.V.、ニッシンフーズGmbH、日清食品有限公司、日清食品(中国)投資有限公司、味楽食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深圳)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC.、カミノリアルフーズINC.、ニッシンフーズKft.、ニッシンフーズGmbH、日清食品有限公司、日清食品(中国)投資有限公司、味楽食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深圳)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC.、カミノリアルフーズINC.、ニッシンフーズGmbH、日清食品有限公司、日清食品(中国)投資有限公司、味楽食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深圳)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ 棚卸資産 a 製品及び商品 主として総平均法による原価法 b 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② 棚卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② 棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の大阪本社社屋並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。取得価額で、建物及び構築物の35.0%、機械装置及び運搬具の26.3%、工具器具及び備品の22.5%を定額法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の大阪本社社屋並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 同左</p> <p>② 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の大阪本社社屋並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。取得価額で、建物及び構築物の33.2%、機械装置及び運搬具の25.6%、工具器具及び備品の21.4%を定額法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象…その他有価証券の変動金利及び外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しております。</p>	<p>③ 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は5,631百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」(△26百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで「出資金」に含めていた投資事業組合等への出資金を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は389百万円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割208百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割387百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>イ 国庫補助金 332百万円 ロ 保険差益 495</p>	<p>※1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>イ 国庫補助金 323百万円 ロ 保険差益 495</p>	<p>※1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>イ 国庫補助金 323百万円 ロ 保険差益 495</p>
<p>※2 担保資産に関する事項 下記の物件について、当社の非連結子会社ファインフーズ(株)の長期借入金(332百万円)の担保に供しております。</p> <p>土地 284百万円</p>	<p>※2 担保資産に関する事項 下記の物件について、当社の非連結子会社ファインフーズ(株)の長期借入金(231百万円)の担保に供しております。</p> <p>土地 284百万円</p>	<p>※2 担保資産に関する事項 下記の物件について、当社の非連結子会社ファインフーズ(株)の長期借入金(293百万円)の担保に供しております。</p> <p>土地 284百万円</p>
<p>3 偶発債務に関する事項 当社の非連結子会社の借入債務について次の連帯保証を行っております。</p> <p>ファインフーズ(株) 332百万円</p>	<p>3 偶発債務に関する事項 (1) 当社の非連結子会社の借入債務について次の連帯保証を行っております。</p> <p>ファインフーズ(株) 231百万円</p> <p>(2) 当社の非連結子会社日清食品(華北)有限公司について、160万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末現在、130万米ドル(147百万円)の借入を行っております。</p>	<p>3 偶発債務に関する事項 当社の非連結子会社の借入債務について次の連帯保証を行っております。</p> <p>ファインフーズ(株) 293百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に含まれる金額</th> <th>一般管理費に含まれる金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6,282百万円</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・倉敷保管料</td> <td>8,301</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td>34,210</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額	広告宣伝費	6,282百万円	332百万円	運賃・倉敷保管料	8,301	—	拡販費	34,210	—	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に含まれる金額</th> <th>一般管理費に含まれる金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6,079百万円</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・倉敷保管料</td> <td>8,219</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td>35,306</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額	広告宣伝費	6,079百万円	261百万円	運賃・倉敷保管料	8,219	—	拡販費	35,306	—	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に含まれる金額</th> <th>一般管理費に含まれる金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>12,484百万円</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・倉敷保管料</td> <td>17,509</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td>72,778</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額	広告宣伝費	12,484百万円	612百万円	運賃・倉敷保管料	17,509	—	拡販費	72,778	—
	販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額																																				
広告宣伝費	6,282百万円	332百万円																																				
運賃・倉敷保管料	8,301	—																																				
拡販費	34,210	—																																				
	販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額																																				
広告宣伝費	6,079百万円	261百万円																																				
運賃・倉敷保管料	8,219	—																																				
拡販費	35,306	—																																				
	販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額																																				
広告宣伝費	12,484百万円	612百万円																																				
運賃・倉敷保管料	17,509	—																																				
拡販費	72,778	—																																				
<p>※2 固定資産売却益の主要なもの 土地 70百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の主要なもの 機械装置及び運搬具 1百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の主要なもの 土地 70百万円</p>																																				
<p>※3 ———</p>	<p>※3 ———</p>	<p>※3 固定資産廃却損の主要なもの 機械装置及び運搬具 228百万円</p>																																				
<p>※4 「役員退職慰労引当金繰入」は役員退職金規程の見直しに伴う引当金の計上により発生したものであります。</p>	<p>※4 ———</p>	<p>※4 「役員退職慰労引当金繰入」は役員退職金規程の見直しに伴う引当金の計上により発生したものであります。</p>																																				
<p>※5 ———</p>	<p>※5 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府宇治市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>建物、土地等</td> </tr> <tr> <td>宮城県名取市 他6件</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、収益性が低下した事業用資産及び帳簿価額に対して地価の下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,631百万円)として特別損失に計上しております。その内訳はゴルフ場4,872百万円(建物及び構築物1,345百万円、土地2,057百万円、その他1,468百万円)、遊休地(土地)759百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外のものは路線価等に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	京都府宇治市	ゴルフ場	建物、土地等	宮城県名取市 他6件	遊休地	土地	<p>※5 ———</p>																											
場所	用途	種類																																				
京都府宇治市	ゴルフ場	建物、土地等																																				
宮城県名取市 他6件	遊休地	土地																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 57,875百万円	現金及び 預金勘定 53,800百万円	現金及び 預金勘定 60,957百万円
預入期間が 3カ月を超える 定期預金 $\Delta 2,458$	預入期間が 3カ月を超える 定期預金 $\Delta 2,936$	預入期間が 3カ月を超える 定期預金 $\Delta 2,030$
取得日から 3カ月以内に 償還期限の 到来する 短期投資 (有価証券) 3,499	取得日から 3カ月以内に 償還期限の 到来する 短期投資 (有価証券) 19,582	取得日から 3カ月以内に 償還期限の 到来する 短期投資 (有価証券) 7,399
<hr/> 現金及び 現金同等物 58,916	<hr/> 現金及び 現金同等物 70,446	<hr/> 現金及び 現金同等物 66,326

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,406</td> <td>744</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>460</td> <td>262</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,876</td> <td>1,015</td> <td>861</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	8	1	機械装置及び運搬具	1,406	744	662	工具器具及び備品	460	262	197	合計	1,876	1,015	861	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,349</td> <td>692</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>472</td> <td>252</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,822</td> <td>944</td> <td>877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,349	692	657	工具器具及び備品	472	252	220	合計	1,822	944	877	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,292</td> <td>606</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>472</td> <td>256</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,774</td> <td>872</td> <td>902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	9	0	機械装置及び運搬具	1,292	606	685	工具器具及び備品	472	256	215	合計	1,774	872	902
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
建物及び構築物	9	8	1																																																							
機械装置及び運搬具	1,406	744	662																																																							
工具器具及び備品	460	262	197																																																							
合計	1,876	1,015	861																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置及び運搬具	1,349	692	657																																																							
工具器具及び備品	472	252	220																																																							
合計	1,822	944	877																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
建物及び構築物	9	9	0																																																							
機械装置及び運搬具	1,292	606	685																																																							
工具器具及び備品	472	256	215																																																							
合計	1,774	872	902																																																							
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 288百万円 1年超 572 合計 861	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 304百万円 1年超 573 合計 877	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 300百万円 1年超 601 合計 902																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 180百万円 減価償却費相当額 180	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 171百万円 減価償却費相当額 171	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 346百万円 減価償却費相当額 346																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券				
1	その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	
(1)	株式	24,653百万円	32,243百万円	7,589百万円
(2)	債券			
	国債	5,757	5,703	△53
	社債	47,655	47,292	△363
	その他	16,450	15,755	△694
(3)	その他	3,742	4,654	912
	合計	98,259	105,649	7,389
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
	その他有価証券			
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,995百万円		
	売掛債権信託受益権	1,000		
	コマーシャル・ペーパー	2,499		
	優先出資証券	11,000		
	その他	150		

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券				
1	その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	
(1)	株式	24,773百万円	37,809百万円	13,036百万円
(2)	債券			
	国債	700	697	△2
	社債	50,065	49,575	△490
	その他	23,230	22,944	△286
(3)	その他	240	336	95
	合計	99,010	111,363	12,352
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
	その他有価証券			
	非上場株式	3,572百万円		
	売掛債権信託受益権	7,582		
	合同運用指定金銭信託	7,000		
	コマーシャル・ペーパー	6,299		
	優先出資証券	11,000		
	その他	540		

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有価証券			
1	その他有価証券で時価のあるもの		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)	株式	28,661百万円	39,578百万円 10,916百万円
(2)	債券		
	国債	299	300 1
	社債	47,701	47,482 △219
	その他	28,230	26,683 △1,546
(3)	その他	3,844	5,060 1,216
	合計	108,736	119,105 10,368
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額		
	その他有価証券		
	非上場株式	3,992百万円	
	売掛債権信託受益権	2,999	
	合同運用指定金銭信託	2,000	
	コマーシャル・ペーパー	2,399	
	優先出資証券	11,000	
	その他	555	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

即席めん及び付随する事業区分で、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	即席めん及び付随する事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	136,533	13,737	150,270	—	150,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,566	2,566	(2,566)	—
計	136,533	16,303	152,836	(2,566)	150,270
営業費用	124,860	15,359	140,219	(2,566)	137,653
営業利益	11,673	943	12,617	—	12,617

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業……菓子、飲料

3 当中間連結会計期間より「その他の事業」に含まれる菓子・飲料の重要性が増加したため「即席めん及び付随する事業」と区分して事業の種類別セグメント情報を記載しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

即席めん及び付随する事業区分で、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	127,817	11,472	9,479	148,769	—	148,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	523	—	47	571	(571)	—
計	128,340	11,472	9,527	149,340	(571)	148,769
営業費用	115,556	12,026	9,274	136,857	(638)	136,218
営業利益又は 営業損失(△)	12,784	△553	252	12,483	66	12,550

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、オランダ

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	127,418	13,008	9,844	150,270	—	150,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	546	—	149	695	(695)	—
計	127,964	13,008	9,993	150,966	(695)	150,270
営業費用	116,021	13,296	9,033	138,351	(697)	137,653
営業利益又は 営業損失(△)	11,943	△288	960	12,615	1	12,617

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	273,936	23,910	19,125	316,972	—	316,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,109	—	173	1,282	(1,282)	—
計	275,045	23,910	19,298	318,254	(1,282)	316,972
営業費用	246,629	24,889	18,500	290,018	(2,008)	288,010
営業利益又は 営業損失(△)	28,416	△978	798	28,236	726	28,962

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、オランダ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,589	9,680	21,269
II 連結売上高(百万円)			148,769
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	6.5	14.3

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,114	10,071	23,185
II 連結売上高(百万円)			150,270
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	6.7	15.4

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	24,176	19,553	43,729
II 連結売上高(百万円)			316,972
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	6.2	13.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,006.17円	1株当たり純資産額 2,126.80円	1株当たり純資産額 2,091.16円
1株当たり 中間純利益金額 56.33円	1株当たり 中間純利益金額 43.91円	1株当たり 当期純利益金額 134.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の 中間純利益 6,952百万円	中間連結損益計算書上の 中間純利益 5,419百万円	連結損益計算書上の 当期純利益 16,611百万円
普通株式に係る 中間純利益 6,952	普通株式に係る 中間純利益 5,419	普通株式に係る 当期純利益 16,584
普通株主に帰属しない 金額 —	普通株主に帰属しない 金額 —	普通株主に帰属しない 金額 27
普通株式の 期中平均株式数 1,234,311百株	普通株式の 期中平均株式数 1,234,294百株	(うち利益処分による 取締役賞与金) 27
		普通株式の 期中平均株式数 1,234,305百株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		44,440		40,069		46,379	
2 売掛金		32,544		30,405		33,295	
3 有価証券		6,810		29,090		12,604	
4 棚卸資産		6,826		6,802		7,014	
5 繰延税金資産		5,389		5,668		5,654	
6 その他		3,098		1,662		1,572	
貸倒引当金		△162		△134		△181	
流動資産合計		98,947	32.3	113,563	36.7	106,341	33.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	15,322		14,588		14,992	
(2) 機械及び装置	※2	7,561		6,171		6,693	
(3) 土地		21,511		21,060		21,511	
(4) その他	※2	2,514		2,354		2,523	
計		46,909		44,174		45,720	
2 無形固定資産		133		115		119	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		113,519		113,735		126,115	
(2) 関係会社株式		23,692		23,234		24,721	
(3) 関係会社出資金		2,671		2,593		2,120	
(4) 関係会社長期貸付金		3,526		3,470		3,485	
(5) 繰延税金資産		12,325		4,401		8,144	
(6) 再評価に係る 繰延税金資産		1,594		1,636		1,594	
(7) その他		3,357		4,844		3,049	
貸倒引当金		△135		△2,328		△2,328	
計		160,551		151,588		166,904	
固定資産合計		207,594	67.7	195,877	63.3	212,744	66.7
資産合計		306,541	100.0	309,440	100.0	319,086	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		71		81		104	
2 買掛金		26,976		26,127		29,436	
3 未払金		16,628		16,615		16,827	
4 未払法人税等		5,818		2,558		6,891	
5 その他		5,348		4,353		4,968	
流動負債合計		54,843	17.9	49,737	16.1	58,228	18.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		13,048		11,884		12,731	
2 役員退職慰労引当金		5,334		1,701		5,496	
3 その他		123		90		100	
固定負債合計		18,505	6.0	13,676	4.4	18,327	5.7
負債合計		73,349	23.9	63,413	20.5	76,556	24.0
(資本の部)							
I 資本金		25,122	8.2	25,122	8.1	25,122	7.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		48,370		48,370		48,370	
2 その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		48,370	15.8	48,370	15.6	48,370	15.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		6,280		6,280		6,280	
2 任意積立金		151,449		161,932		151,449	
3 中間(当期)未処分利益		9,746		9,379		17,320	
利益剰余金合計		167,476	54.6	177,591	57.4	175,050	54.8
IV 土地再評価差額金		△2,359	△0.8	△2,421	△0.8	△2,359	△0.7
V その他有価証券評価差額金		4,279	1.4	7,064	2.3	6,045	1.9
VI 自己株式		△9,697	△3.1	△9,701	△3.1	△9,699	△3.0
資本合計		233,192	76.1	246,027	79.5	242,529	76.0
負債資本合計		306,541	100.0	309,440	100.0	319,086	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			114,329	100.0		114,534	100.0		247,107	100.0
II 売上原価			51,446	45.0		51,680	45.1		110,829	44.9
売上総利益			62,883	55.0		62,853	54.9		136,277	55.1
III 販売費及び一般管理費			51,307	44.9		52,470	45.8		110,687	44.7
営業利益			11,575	10.1		10,382	9.1		25,590	10.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		39			44			76		
2 有価証券利息		498			684			1,097		
3 受取配当金		1,001			1,152			1,604		
4 有価証券売却益		320			1,991			345		
5 為替差益		837			138			641		
6 その他		176	2,874	2.5	140	4,152	3.6	350	4,114	1.7
V 営業外費用										
1 有価証券売却損		—			119			25		
2 その他		66	66	0.0	84	203	0.2	117	142	0.1
経常利益			14,384	12.6		14,331	12.5		29,562	12.0
VI 特別利益			217	0.2		100	0.1		834	0.3
VII 特別損失	※2 ※3		3,596	3.2		2,517	2.2		4,401	1.8
税引前中間(当期) 純利益			11,004	9.6		11,914	10.4		25,995	10.5
法人税、住民税及び 事業税		5,714			2,708			10,409		
法人税等調整額		△1,281	4,432	3.9	2,998	5,706	5.0	1,440	11,849	4.8
中間(当期)純利益			6,571	5.7		6,208	5.4		14,145	5.7
前期繰越利益			3,007			3,108			3,007	
土地再評価差額金取崩額			166			62			166	
中間(当期)未処分利益			9,746			9,379			17,320	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>①製品及び商品 総平均法による原価法</p> <p>②原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法と同一の耐用年数を適用し、大阪本社社屋と中央研究所の建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生翌事業年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生翌事業年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 取引及び為替 予約取引 ヘッジ対象…その他有価証 券の変動金利 及び外貨建債 務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社経営会議で承認された 基本方針に従って、財務部 が取引の管理・実行を行っ ており、ヘッジ対象の金利 変動リスク及び為替変動リ スクを回避する目的でヘッ ジ手段を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一で あり、ヘッジ期間を通じて キャッシュ・フローの変動 を完全に回避しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式を採用 しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社経営会議で承認された 基本方針に従って、財務部 が取引の管理・実行を行っ ており、ヘッジ対象の為替 変動リスクを回避する目的 でヘッジ手段を利用してお ります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一で あり、ヘッジ期間を通じて キャッシュ・フローの変動 を完全に回避しているた め、有効性の評価を省略し ております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の 減損に係る会計基準(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14 年8月9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第6号 平成15年 10月31日)を適用しております。こ れにより税引前中間純利益は450百 万円減少しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき当該資産の金額から直接控除 しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで「出資金」に含めていた投資事業組合等への出資金を、当中間会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は389百万円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割185百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割345百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,482百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,356百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,082百万円</p>
<p>※2 建物、機械及び装置、その他で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 国庫補助金 332百万円</p>	<p>※2 建物、機械及び装置、その他で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 国庫補助金 323百万円</p>	<p>※2 建物、機械及び装置、その他については、国庫補助金による圧縮記帳額323百万円が控除されております。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) カミノリアルフーズINC.の借入金等について、1百万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 なお、当中間会計期間末現在、上記限度額のうち73万米ドル(81百万円)については、当該金融機関が保険会社に対し履行保証を行っております。</p> <p>(2) 日清食品(中国)投資有限公司が中国国内において実施する直接投資及び投資先に対して行う技術譲渡について、その履行がなされない場合は当社が代行する旨を、中華人民共和国対外経済貿易合作部に保証しております。 当中間会計期間末現在で、上記の履行義務が生じるおそれのある投資計画または技術譲渡の予定はありません。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) カミノリアルフーズINC.の借入金等について、1百万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 なお、当中間会計期間末現在、上記限度額のうち874千米ドル(98百万円)については、当該金融機関が保険会社に対し履行保証を行っております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 日清食品(華北)有限公司の借入金について、160万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 なお、当中間会計期間末現在、130万米ドル(147百万円)の借入を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) カミノリアルフーズINC.の借入金等について、1百万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 なお、当事業年度末現在、上記限度額のうち73万米ドル(78百万円)については、当該金融機関が保険会社に対し履行保証を行っております。</p> <p>(2) 日清食品(中国)投資有限公司が中国国内において実施する直接投資及び投資先に対して行う技術譲渡について、その履行がなされない場合は当社が代行する旨を、中華人民共和国対外経済貿易合作部に保証しております。 当事業年度末現在で、上記の履行義務が生じるおそれのある投資計画または技術譲渡の予定はありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の減価償却費 1,611百万円</p> <p>無形固定資産の減価償却費 14</p> <hr/> <p>合計 1,625</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の減価償却費 1,392百万円</p> <p>無形固定資産の減価償却費 12</p> <hr/> <p>合計 1,404</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の減価償却費 3,312百万円</p> <p>無形固定資産の減価償却費 28</p> <hr/> <p>合計 3,340</p>						
<p>※2 特別損失のうち主要なもの</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 3,569百万円</p> <p>役員退職金規程の見直しに伴う引当金の計上により発生したものであります。</p>	<p>※2 特別損失のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式評価損 1,624百万円</p>	<p>※2 特別損失のうち主要なもの</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 3,569百万円</p> <p>役員退職金規程の見直しに伴う引当金の計上により発生したものであります。</p>						
<p>※3 —————</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="590 907 989 996"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県名取市 他5件</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、帳簿価額に対して地価の下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(450百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県名取市 他5件	遊休地	土地	<p>※3 —————</p>
場所	用途	種類						
宮城県名取市 他5件	遊休地	土地						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>117</td> <td>51</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>191</td> <td>129</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309</td> <td>181</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	117	51	66	工具器具及び備品	191	129	62	合計	309	181	128	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>122</td> <td>58</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>163</td> <td>67</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286</td> <td>126</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	122	58	63	工具器具及び備品	163	67	96	合計	286	126	160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>113</td> <td>46</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>163</td> <td>100</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276</td> <td>146</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	113	46	66	工具器具及び備品	163	100	62	合計	276	146	129
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	117	51	66																																															
工具器具及び備品	191	129	62																																															
合計	309	181	128																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	122	58	63																																															
工具器具及び備品	163	67	96																																															
合計	286	126	160																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	113	46	66																																															
工具器具及び備品	163	100	62																																															
合計	276	146	129																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 56百万円 1年超 71 合計 128	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 64百万円 1年超 95 合計 160	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 52百万円 1年超 77 合計 129																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 36百万円 減価償却費相当額 36	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 37百万円 減価償却費相当額 37	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 70百万円 減価償却費相当額 70																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 1,851百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成17年12月13日 |

(注)平成17年9月30日現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第57期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年11月11日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年12月12日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

日清食品株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清食品株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日清食品株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清食品株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

日清食品株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清食品株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日清食品株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清食品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

